

SWIFT—金融業界における共有資産としての展望

本邦を代表するSWIFTパートナー、NTTデータ ジェトロニクスの視点



Ready Services
Japan 2009

Regional
Partner
Japan
2009

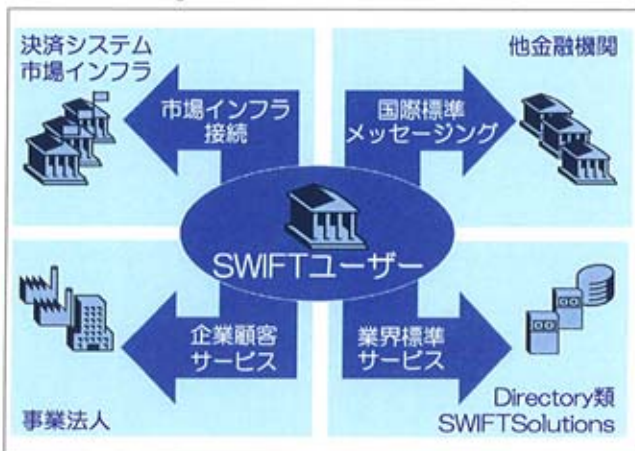


2007年4月に公表された、経済財政諮問会議のグローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループ第一次報告「真に競争力のある金融・資本市場の確立に向けて」において、「SWIFTへの対応」が言及された事は記憶に新しい。パラダイムシフトに伴い、国際標準化やTCOに対する意識が一層高まる中、グローバルな金融情報通信網の運営と標準化の推進を担うSWIFT（スイフト、本部ベルギー）が、改めて注目されている。

SWIFT活用範囲の拡大 —いま改めて見つめ直す、 Single Windowの意味

日本の金融機関においては、FINと呼ばれる金融メッセージ交換サービスの他に、SWIFT Solutionsと総称される Accord（コンファメーション・マッチング）、TSU（Trade Services Utility：貿易電子化）などの金融サービスや、CLS（Continuous Linked Settlement：多通貨同時決済）、Euroclearに代表されるマーケット・インフラ接続にもSWIFTが利用されており、今後もサービスや接続先の拡充が予定されている。また、従来からの銀行や証券会

図1：SWIFT Single Window — 業界共通インフラの多角的活用



社に加え、事業法人によるSWIFT利用も年々拡大しており、「SOX法対応」や「見える化」をキーワードとして、効率的な財務の集中管理を目指す取り組みが行われている。このような接続先の多様化とともに、決済インフラの基盤としてSWIFTを適用する地域が、欧米から香港のRTGSをはじめとするアジアへと広がりを見せている事は、見落とせない潮流である。（図1）

IP化によって、リアルタイム性の高い照会取引にも対応可能となったSWIFTネットワークには、本年、RMA（Relationship Management Application）という仕組みが導入され、従来よりも容易なオペレーションによって、通信相手先ごと、あるいは利用サービスごとに、細やかな通信可否の制御が可能となった。不要な通信の排除によるリスクの軽減と通信先管理の効率化は、今後の更なるSWIFTの活用に向けた礎となるものである。

近年、SWIFT接続を物理的に束ね、集約や一元化を行うことを、表層的な意味で“Single Window”化と呼ぶケースも見られたが、このような動向の中で、いま改めて求められているのは、金融業界の共有資産とも捉えられるこの国際標準ネットワーク・サービスや共同組合としての運営を、いかに効率的かつ多角的に使いこなし、各国ローカルの事情により必要となる対応をどのようにそこに加味し並存させていくかという視点である。

金融フォーマットの標準化と 相互運用性の確保 —MT202COV、更にISO20022

主要な国際的金融機関で構成されるWolfsberg Groupからの提言やBasel Committee（バーゼル銀行監督委員会）からの勧告を背景に、アンチマネーロンダリング（AML）対応の一環として、MT202COVという拡張版のカバー・ペイメ

ント電文の導入が予定されている。米国の決済システムであるFedwire(運営主体:FRB-Federal Reserve Banks)やCHIPS(運営主体:TCH-The Clearing House)においては、既にその改訂に対応する仕様が定められ、決済ネットワーク間において連携が必要となるデータを、透過的にリーク可能とする準備が進められているが、日本の外為円決済システムにおいても、今後同様の対応が検討されることが想定される。

さらにFRBとTCHは、2010年までにISO20022互換の次世代・新フォーマットを採用する意向を表明している。金融情勢の変化やシステム移行の具体的スケジュールなどの成り行きを見守る必要はあるが、この米国の動向は、SWIFTネットワーク上におけるMX移行の方針(旧来のMTフォーマットからXMLベースの新MXフォーマットへの移行対応)や、移行期間中の新旧フォーマット共存の問題と併せ、本年9月にウィーンで開催されたSibos*2008での各種発表においても、最も着目を集めるトピックスの一つであった。



Sibos2008会場



出展ブース

***Sibos:**
世界有数の年次金融イベント。SWIFT利用機関を中心に、銀行や証券会社、清算・決済機関、当局、ITベンダーなどが一堂に会し、コミュニティ全体における対話と協調が推進される場である。次回2009年には9月14日-18日までの期間、香港での開催が予定されている。

SWIFTコミュニティにおけるパートナー—“餅は餅屋”との期待に応えるために

昨今の未曾有の厳しい金融環境の下で熾烈な競争に勝ち抜くために、金融機関は今後更に中核業務へのフォーカスを強め、システムによる自動化やサービスの高度化を加速していくこととなるが、SWIFTに関わる分野においては、その利用・開発・運用等に関し専門的なスキルを持つスペシャリストのサポートを得ることは欠かせない鍵である。SWIFTも、パートナーをソリューションの実装を支える重要な要素として位置付けており、(図2)パートナー各社

のスキル認定状況を、公式サイト(www.swift.com)上で公開している。(図3)

1980年代より、パートナーとしてSWIFT関連システムの変革に継続的に取り組んできたNTTデータ ジェトロニクスは、2008年11月現在、アジアで最多のSWIFT認定エンジニア数を誇るトップランナーであり、AML分野においても、国際認定資格であるCAMSの取得者を日本のシステム・インテグレーターとして初めて輩出した実績を持つ。専門性の高い領域においてスキルを磨き、誠実に期待に応えていくことを基本姿勢として、今後も特定の製品に依存することの無い中立的な立場で、金融機関やそのIT部門の視点に立ったコンサルティング、導入、運用のサポートの充実を図っていく構えだ。

図2: SWIFTソリューションを支えるコンポーネント



図3: swift.com上におけるSWIFTパートナーのスキル公開

図3は、swift.com上のSWIFTパートナーのスキル公開画面のスクリーンショットです。画面には「SWIFTReady services」という見出しがあり、更新日時「Updated 04 November 2008」が示されています。また、「SWIFT Ready services overview」と「SWIFT Certified Experts certification structure」のリンクがあります。下部には「SWIFTReady services」の検索結果が表示されており、国ごとのパートナーリストが示されています。

Country	Service Provider Name	SWIFT Ready services	SWIFT Certified Experts certification structure
Australia	Decision Solutions (Australia) Pty. Ltd	3	3
China	China Systems Corporation	5	5
China	NCSC (Shanghai) CO., Ltd	4	4
Hong Kong	Automated Systems (HK) Ltd	3	3
India	Cardenas Solutions Ltd	3	3
India	Quack / J. Rex solutions Ltd	2	2
Indonesia	Verisys (PT) Ventures System Indonesia	3	3
Japan	NTT DATA Citicorus Corporation	6	6